

CSR Report 2021

環境貢献企業として、新和環境グループは社会基盤を支えています

MISSION

目指すのは 環境・経済・人の新たな調和

VISION

社会に必要とされる調和を創る会社

新しい調和を生み出すことに挑戦し続けます。
利益を追求するだけでなく、社会に必要とされる会社を目指します。

VALUE

誠実に取り組もう

器用でなくても、愚直に取り組むこと。
真摯であること、ルールを守ること、みんなの力を合わせて取り組むこと。

挑戦しよう

新しいことに挑戦し続けること。
困難でも諦めずに取り組むこと。勝負は最後に勝てばいい。

過程も大切にしよう

勇気をもって踏み出し、恐れず失敗も振り返ろう。
対話と行動によって未来を創造しよう。

分かち合おう

どうせやるなら、全力でやろう。
振り返ったとき「大変だったけれど楽しかった」と
みんなで言い合えるような仕事をしよう。

本質を追求しよう

お客様、仲間、地域社会、自然...
世の中のすべてにとって良いことが、事業の本質であるように。
そこから新たな調和が生まれるように。

新和環境グループ SDGs ambitions

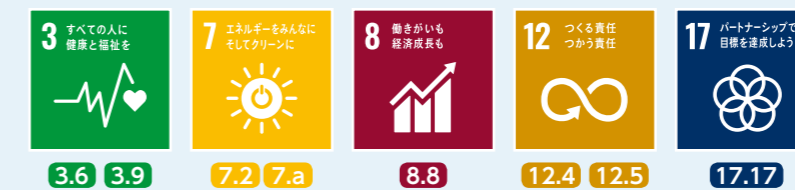
2030年のSDGsの確実な実現に向け、私たちはこの挑戦に取り組みます

SDGsの確実な実現に向けたグループの挑戦

新和環境グループは「環境」を事業基盤とする会社として、以前よりSDGsに含まれる多くの目標に貢献する事業や活動を行ってきました。中でも、新和環境の強みを活かし、挑戦的な目標を立てて取り組もうと決め、2020年11月に「新和環境SDGs ambitions(アンビションズ)」を策定しました。2030年のSDGsの確実な実現に向けて、私たちはこの挑戦に取り組んでいきます。

新和環境グループが目指すSDGsの5つの目標

当グループは、産業廃棄物処理事業を中心に、再生可能エネルギーやエネルギーの効率的利用を推進する事業など、循環型社会(サーキュラーエコノミー)を形成するための中核的な役割を担っています。そのような当グループの強みは、特に5つのSDGsに直接的に貢献します。



当グループのSDGsへの具体的な取り組みは、P.7~8をご覧ください。

特定までのフロー(2020年11月~2021年3月)

SDGsの特定にあたり、新和環境グループは、バリューチェーン全体でSDGsに対してどのような影響を与えるか、また、どのような貢献ができるかを分析、重視するSDGsを選別し、2030年の目標を設定後、それぞれのKPIと目標値を設定しました。

グループのバリューチェーン分析

SDGsとの紐付け
重視するSDGsの選別
2030年の目標設定
KPIと目標値の設定

上記「5つのSDGs」以外にも、様々なSDGsに関連し、その実現に寄与しています。



社会に必要な「調和」を生み出し、実現する 企業へ。それは10年後の私たちの姿です

新和環境グループのCSR活動は、事業を通じて以前から行われていましたが、2019年度からは従業員一人ひとりがより具体的に、前向きに取り組んできました。これまでの活動をもとに、2021年度も環境や社会を取り巻く課題に視線を向け、着実なCSR活動を継続することを目指します。

今回、代表取締役の梁川と社内のCSR活動をリードするメンバー4名が一堂に会し、積極的に意見を交わしました。

社会に欠かせない

エッセンシャルワークを担う事業者として

梁川：新型コロナウイルスの感染拡大によって、この1年、社会は様々な変化や停滞を余儀なくされました。そのような中で、当社はエッセンシャルワークとして国から事業の継続を求められたこともあり、改めて当社の事業が社会に欠かせないものであることを再認識しました。

附田：そうですね。私たちの業務が止まれば、お客様の事業継続にも影響を及ぼしてしまいます。リサイクルセンターでは感染対策をしっかりと行い、クラスターを発生させないことを第一に考えて業務を維持しました。

志村：アスベスト除去工事では、感染拡大によって作業を停止した現場と継続した現場がありました。動いている現場での感染対策を徹底しつつ、一部、書類作成業務ではテレワークを導入しました。これまで考えたこともない働き方でしたが、意外とできるもの

だなど。良いきっかけになったと思います。

渡邊：収集運搬部はテレワークの導入は難しいものの、車両を消毒したり、事務所では衝立を設置したりと、でき得限りの対策を講じました。収集運搬部だけでも約100名在籍しているので、様々な雇用形態で働いている方に不安を感じさせることがないよう、そして感染によって生活の基盤が揺らいでしまうことがないよう徹底した1年でした。

新たなミッション、ビジョン、バリューを策定

梁川：コロナ禍によって、今や私たちの事業は環境インフラであるより明確に捉えることができました。世界的に機運が高まっている再生可能エネルギーの創出も含め、今後は様々なネットワークを構築しながら、事業規模拡大を視野に入れています。そのような当社の現状を踏まえ、2020年5月に、新たなミッション、ビジョン、バリュー(新和環境グループの行動指針)を策定しました。今日は皆さんが、新たな理念体系をどう感じているかを、ぜひ聞かせてください。

附田：目指すべきミッションが明確になり、全従業員が共通の目標と意識を持って前に進むきっかけになるものだと感じました。

渡邊：2019年に房総半島で台風被害が発生した際には、当社から車両や人員を派遣して復旧作業に従事しました。もちろん自然災害はないほうがいいのですが、ビジョンの中にある「社会に必要なことをリアルに経験した従業員たちは、今、誇りを持って業

務を遂行できていると感じます。自治体と災害時応援協定を結ぶことも増えていきますし、ビジョンに向けて着実に前進していますね。

林：バリューには仕事をするうえでの本質が詰まっていると思いますが、その中でも特に、「挑戦しよう」という言葉が胸に響いています。私は現在、吉川再生可能エネルギーセンターでクリーンエネルギーをつくり出すことに取り組んでいますが、試運転をする中で、日々、様々な課題が出てくるんです。それらの課題に対し、諦めずに挑戦を重ねていこうと、気持ちを新たにしました。

志村：新理念を自分の中に落とし込んで振り返ってみると、バリューに示されていることの多くは、すでにしっかりとアスベスト除去事業を担当する建築事業部に根付いていると感じました。建築事業部では、個々の力量を向上させて全員が均一のクオリティを保てるよう、さらに誰か一人に負荷がかからないよう、作業効率の改善に取り組んでいます。ですから、進んでいた道は間違っていなかったなと。

梁川：もともと建設系の廃棄物処理業者であった当社が、この数年で環境コンサルティングを始めたり、クリーンエネルギーの創出にチャレンジしたりと、より良い地球環境を残すための新事業に着手しています。今後も当社が力強く成長を続けていくうえで、ミッション、ビジョン、バリューはその“背骨”になるものです。全従業員の皆さんには、自分たちの作業と理念を紐付け、現在の立ち位置や方向性を確認しながら日々の業務にあたってほしいと願っています。

SDGsの目標達成に向けた重要テーマを特定

梁川：当社グループの2020年度のCSR関連のトピックスの一つに、SDGs(持続可能な開発目標)で掲げる17目標のうち、当社の重点テーマである「環境」「安全」「社会」という軸に沿って、具体的な目標を設定して取り組みをスタートさせました。もともと当社の事業は環境保全と強く結びついています。SDGsとの関連付けをきっかけに、改めて現在の事業を再定義していきたいと。そこで、各部門でも個別に目標をつくってもらいましたね。

渡邊：収集運搬部では、2030年までに交通事故や事業所内での物損事故、作業事故をゼロにすることを掲げました。全車両に車内外の状況を記録できるドライブレコーダーを設置したのも、その一環です。また、事故にまでは至らなかったヒヤリハットを定期的に共有しているのですが、それらの事例をもとに注意・指導する際にもドライブレコーダーの映像は役立ちます。これまで以上に、事故を未然に防ぐという意識を強めています。

附田：埼玉・千葉の両リサイクルセンターも、2030年までに労災ゼロを掲げています。しかし作業員が安全に働ける環境づくりは、SDGsにかかわらずこれまでずっと取り組んできたことです。分別作業では重機を使うこともあるので、些細なことが重大事故につながってしまいますし、手作業での分別も様々なリスクを伴います。少し先のことになるかもしれませんが、オートメーション化によって作業員の負荷を軽減することも視野に入れています。





代表取締役
梁川 哲

事業企画、経営企画業務などを経て、2018年より現職。「環境」を事業基盤とする新和環境の変革を牽引する。



収集運搬部 部長
渡邊 正則

約100名を率いて「何よりも安全運転を」を心掛け、メンバーへの日々の声掛け、安全管理に勤しむ。



事業部 部長 兼
埼玉リサイクルセンター
工場長
附田 健志

工場責任者として「もしここで自分の家族が働いたとしても安心できる職場」をモットーに、現場の安全に努める。



建築事業部
部長代理
志村 晃

入社以来一貫してアスベスト対策工事に携わる。未来のアスベスト被害者をなくすべく、日々尽力している。



事業部
吉川再生可能
エネルギーセンター
主任
林 大地

吉川再生可能エネルギーセンターの立ち上げから関わり、稼働後も現場に立ち、運用改善を重ねている。

志村：アスベストは負の遺産ということで、その除去工事はまさにSDGsに直結しています。建築事業部では飛散事故をゼロにするという目標のもと、法規制に則ったチェックリストに沿って管理・確認を徹底しています。現時点では防災0件を継続できているので、今後も緩むことなく、現場パトロールや危険予知(KY)活動に取り組みます。

附田：資源循環の観点では、収集した産業廃棄物の100%リサイクルを目指します。簡単に実現できることではありませんが、分別作業の高度化、作業員の教育、設備更新などを通して、目標に向かって一歩ずつ前進したいと思っています。

林：再生可能エネルギーセンターは、電気や水素、熱、炭などのクリーンエネルギーを安定的に生み出すことが一番の目標です。世界的にも普及が急がれている分野なので、丁寧に実証実験を重ねつつ、実稼働につなげていきます。

梁川：これらの目標は、本質的に、本気で取り組むことに意味があります。具体的な目標を定めることで、全社員がSDGsをはじめとする様々な課題に目を向け、取り組み、ステークホルダーに向けてご説明できるようにしていきたいですね。

志村：じつは、働く従業員の満足度を向上させることも、社会課題の解決につながるんだと少し驚きました。SDGsには世界の飢餓を救うための目標がありますが、それに対して当社の事業ができることって……と首を傾げてました。でも当社グループ

の重要テーマを特定し、自分たちの業務に落とし込んで取り組んでみると、SDGsが目指すことが腑に落ちました。

附田：最近はいろいろなメディアでSDGsが取り上げられていますが、規模の小さい製造業者の中には、まだまだ「SDGsって何?」という会社も多い。そういう会社に向けて当社の取り組みを伝えながら、社会課題の解決に向けた潮流をつくっていくのも当社の役割の一つではないでしょうか。

林：個人的には、SDGsを学ぶ延長線上で、当社のような環境貢献企業の存在を子どもたちにも知ってほしいなと。日常的に空き缶やペットボトルの分別はしていても、産業廃棄物や、その処理業については想像しにくいと思うんです。

渡邊：そう。知ってもらうことで、「そんな仕事がしたい」と思う人が増えるといいですね。労働人口が減少すると言われている中で、当社としても人手不足は課題です。最近トラックの免許を持つ人が減っているの、オートマ車も導入し始めました。今後はさらに、女性や若い人材が働きやすい環境をつくっていかねばなりません。

梁川：働く環境については、2021年下期からの本社の拡張や埼玉リサイクルセンターの建て替えなど再整備をする計画を立てています。これらを実現するには、デジタル化も含めた業務効率化や採用活動の強化が必須です。もちろん源泉となる収益も必要です。新事業を加えたり、創設したりすることも視野に入れながら、グ

ループ全体としてよりいっそうの最適な形を模索していきたいと考えています。

新和環境グループが見据える2030年の姿

附田：数年前に、環境事業をしている全国業者会議に出席した際、当社の知名度がまだまだであることを実感したんですね。ですから、いろいろな取り組みによって社会からの信頼を得て、新和環境はいい会社で、インフラ事業者として必要とされている会社だと世の中に認知してもらうことが目標です。そうすれば先ほど話に出ていたように、新和環境で働きたいという人も増えるでしょうし、豊かな人材が集まれば会社としての発展スピードもさらに上がるはず。世の動向も含め、10年後の当社がどのような事業構造になっているかはわかりませんが、「産廃でも新和だよ」という存在感を示せる会社を目指したいと思っています。

林：私は、その10年後の事業構造の中で、再生可能エネルギー事業を現在の産業廃棄物処理事業のような主力事業まで押し上げるのが目標です。

志村：2021年4月にアスベストに関する法改正がありましたが、より厳しい基準が求められる中で、お客様や社会から信頼を得て、「アスベストで新和環境の名前を聞いたなら安心できる」と言われる存在になりたいと思います。さらにその先としては、アスベストはいつかは日本からなくなる前提ですから、従業員がこの先

も安心して働いていくための、次なる事業を模索することも必要だと考えています。

渡邊：10年後というと、私は60歳なんですよ。常に社長が新しいことにチャレンジしてくださるので、そのスピードに後れを取らないよう自分自身を変化させながら、次の新和環境を支える人材を育成し、会社を盛り立てていきたいと思っています。

梁川：皆さんが考える10年後の新和環境の姿を聞いて良かったです。すべての従業員が働きがいと目標、それにプライドを持って働ける環境をつくっていききたいのだと、強く感じました。そのためにも、クリーンエネルギーをはじめ、環境負荷低減に向けた新事業を展開するなど、社会をより良い方向に前進できる事業体をつくり上げていきます。これからの10年は、事業再編が活発になると予測しています。その中で、関東を、日本を代表する環境調和型企業として、そして社会に必要とされる調和を生み出す企業として、成長を持続させていきましょう。



新和環境グループのCSR重要課題

環境 循環型社会の実現へ向け、環境保全に貢献する企業へ

CO₂排出抑制などの環境への配慮と、廃棄物再資源化などの事業を通じ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

SDGsアンビションズ

新和環境グループの強みを活かした目標を通じて、2030年のSDGsの確実な実現に向けた10個の取り組みテーマを推進中です。詳細はP7~8

安全 社会的責任を全うし、お客様へ安全で安心なサービスを

労働災害ゼロを安全活動のミッションとして、安全・安心に働ける環境づくりを推進していきます。

社会 企業と従業員そして地域の持続的な成長を目指して

多様な価値観を持った従業員が安心して働ける職場環境をつくるとともに、地域社会と協働して生活環境の保全に努めていきます。








CSR推進体制

2020年度から2021年度にかけてCSR推進体制を構築するため委員会の設置を進めてきました。CSR委員会はCSR担当者と各部門選任者で構成され、新和環境グループのCSR活動の協議・推進・立案を主導しています。また、推進に関わる重要事項については執行役員会にて決議されます。

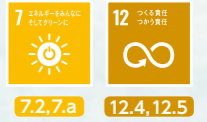


新和環境グループはSDGsの目標達成に向けて10個のテーマを推進しています

新和環境グループはその強みを活かしたテーマを策定し、2030年のSDGsの確実な実現に向けた取り組みに挑戦中です。

新和環境の重要テーマ	SDGs		新和環境SDGsアンビションズ (2030年までに当グループが実現する社会・環境への貢献)	SDGsアンビションズを実現するための取り組み			KPI (進捗把握の指標)	2030年までの実現目標		
	目標	ターゲット		関連する事業	分野	主な取り組み				
環境	 7 再生可能エネルギー すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	7.2 再生可能エネルギーの大幅な拡大 7.a クリーンエネルギーの研究と投資の拡大	① バイオマス発電プラントを3基以上稼働する	再生可能エネルギー事業	自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設による発電量の増大	バイオマス発電プラント設置数 総発電量	バイオマス発電プラント設置数3基以上 総発電量:80GWh以上 (埼玉工場 42年分の電気使用量)		
			② 地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化に貢献するために2030年までに木質廃材を累積12万t以上の処理を実現する		自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設に伴い、木質廃材の投入量を増大させる			木質廃材投入量	木質廃材投入量:119,880t以上
環境	 12 持続可能な消費生産形態を確保する	12.4 環境に配慮した廃棄物の管理 12.5 廃棄物排出量の削減	③ 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働する	産業廃棄物処理事業	水素製造	安定的な水素製造の技術を確認し、水素製造プラントの設置と運営を行っていく	水素ステーション設置数 総水素製造量	水素ステーション設置数:3基以上 総水素製造量:53,022,060Nm以上 (水素自動車MIRAI 421万回満タンにできる)		
			④ 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現する		オープンイノベーション	「電気・熱・水素・炭」などの再エネ創出の過程で生まれる新たなニーズに対応するため、研究機関、関連企業と連携した共同開発を進め事業化を目指す			事業化の進捗段階	事業化を実現している、あるいは事業化の目途を付けて事業立ち上げを進めている段階
環境	 12 持続可能な消費生産形態を確保する	12.4 環境に配慮した廃棄物の管理 12.5 廃棄物排出量の削減	⑤ 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする	産業廃棄物処理事業	分別提案	顧客に対して、廃棄物発生段階での分別を提案、促進し、最終的な廃棄物量を削減する	●リサイクル率(%) (マテリアル・サーマル・エミッション・減容の比率) ●搬入量(m) (埼玉RC・千葉RC) ●搬出量(m) (埼玉RC・千葉RC) ※RC:リサイクルセンター	リサイクル率95%以上 ※m数量にて算出		
			⑥ 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する		中間処理	人力・重機・機械での高精度な分別・処理により、高効率リサイクルを行い、最終処分場(埋立)への排出量を削減する			再資源化	1. 廃プラ、紙、木、繊維を原料にRPF(石炭代替燃料)の製造を推進する 2. 木くずを破砕した木チップの製造を増やし、発電施設等で燃料として使用する
安全	 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.6 交通事故死傷者数の半減	⑥ 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する	全社	社有車	交通事故防止対策 ①安全設備(システム)の導入 ●アルコールチェック・ドライブレコーダー・デジタルタコグラフ ●車両のメンテナンスおよび入れ替え ②従業員教育(交通安全思想の普及徹底) ●配車・班長ミーティング実施・ヒヤリハットの報告 ●運転記録映像による不安全行動のチェック・運転記録証明書の確認	自社における交通事故による年間死傷者数	交通事故年間死傷者数 0人		
			⑦ 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす		調査分析	アスベストの含有有無特定 アスベストの健康被害は潜伏期間が長く15年から40年と長期にわたる。分析・調査の精度を高め、適正な対応により未来のアスベストによる健康被害者をなくす			大防法届出現場数における1f/ℓ以下の達成現場数比率100%を継続する ※大防法の基準は10f/ℓ未満	継続率100%
			⑧ 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する		除去工事	アスベストの飛散・暴露防止(作業員・第三者)・作業品質の向上 施工における大気への飛散、作業員・第三者への暴露を防ぐため、すべての大気汚染防止法(大防法)届出作業において、石綿除去作業中の敷地境界における石綿繊維を、大防法の基準値からさらに10倍厳しくした1f/ℓ以下にする				
 8 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	8.8 労働者権利の保護と安全	⑧ 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する	全社	安全衛生	職場環境の改善・作業事故防止 以下の活動を通じて従業員の作業環境向上を促進させる ①工場における取り組み ●新和環境の3S活動・工場安全大会・安全衛生会議・工場設備会議・現場パトロール ②工事における取り組み ●建築事業部安全大会・協力業者会(重要事項周知、協力業者からのパトロール報告) ●事業主パトロール(事業主代行パトロール)	労働災害件数	労働災害件数0件			
社会	 8 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	8.8 労働者権利の保護と安全	⑨ すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々が送れる就業環境を実現する	全社	人事	ワークライフバランスの推進 生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにする考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の促進、従業員のライフスタイルに応じた働き方の選択肢の幅を増やすことなど、ワークライフ・バランスの充実を推進する	有給休暇取得率	有給休暇取得率100%		
			 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる		17.17 公・民・官パートナーシップの奨励・推進	⑩ すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外との関係者と積極的な連携を行う	全社	地域貢献	1. 地域活動への積極的な参加を推進する 吉川工専工業会・環境部会での活動 ●環境/パトロール・定期清掃・交通安全啓発活動 ●工専夏祭り・市民祭り・なまずの里マラソン 2. 災害協定への協力を継続し、災害発生時に迅速な対応ができるように準備する ●古川警察署との災害協定・三郷市との災害協定・千葉県災害廃棄物の運搬回収および処理協力 ●災害廃棄物処理支援研修会の参加 異業種、研究機関等とのパートナーシップによりオープンイノベーションを実現する	パートナーシップにより企業価値向上に貢献したと認められる年間のイノベーション数の2030年度までの累積数(2021年度より起算) 評価基準 社外の組織あるいは個人とのパートナーシップにより、以下のいずれかに該当した場合を企業・社会・環境価値向上に貢献したイノベーションと認める。 ①既存事業のパフォーマンス、サービスの改善に結びついたもの ②新規事業開発の重要な技術、サービスとなったもの ③自社の労働環境、安全性、コストの改善に寄与したもの ④自社の社会貢献活動(協定類は毎年改めてカウントする)

循環型社会の実現へ向け、環境保全に貢献する企業へ



廃棄物処理の高度な技術を通して、2030年までに環境・社会の重要課題に積極的に取り組みます

新和環境グループでは、「環境が最大のステークホルダー」であると認識し、環境を基盤とする事業を推進しています。中でも、「CO₂排出抑制」と「再資源化の推進」については、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していくにあたり、重要な課題と捉えています。これらの重要課題に対して、当グループでは、産業廃棄物処理事業を通じての環境負荷低減はもちろんのこと、再生可能エネルギー事業を展開し、さらなる循環型社会の実現に寄与していきます。

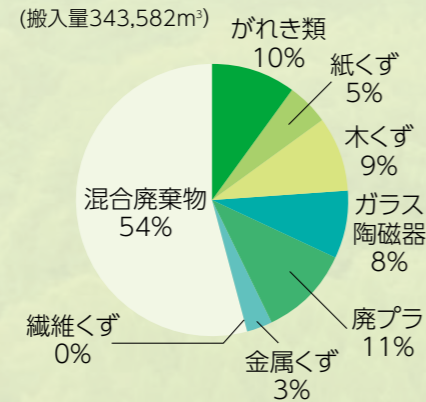
埼玉・千葉リサイクルセンターの活動実績

事業活動に伴う産業廃棄物を資源とし、高度な再資源化技術でエネルギーに転換しています。また、CO₂排出抑制や高リサイクル率を通して、環境負荷低減に寄与しています。

搬入量

	(m ³)
埼玉 RC	282,208
千葉 RC	61,374
計	343,582
がれき類	34,184
紙・木くず	47,927
ガラス陶磁器	28,764
廃プラ	35,704
金属くず	11,519
繊維くず	572
混合廃棄物	184,912
計	343,582

搬入実績 品目内訳



中間処理での使用エネルギー量

使用エネルギーと資源

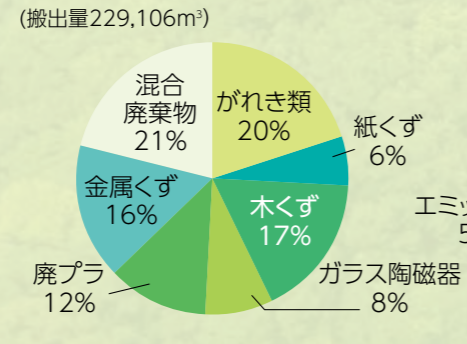
電力	1,971千kWh	軽油	1,261kl
ガス	763m ³	ガソリン	10kl
水道	2,231m ³		



中間処理後の搬出量

	(m ³)
埼玉 RC	191,892
千葉 RC	37,214
計	229,106
がれき類	46,870
紙・木くず	52,470
ガラス陶磁器	17,657
廃プラ	27,995
金属くず	37,204
混合廃棄物	46,910
計	229,106

搬出実績 品目内訳



リサイクル率
94.8%

搬入量・搬出量 2019.12~2020.11

事業活動



様々な取り組み

木チップの製造

埼玉と千葉のリサイクルセンターで受け入れた廃棄物は、手選別、重機選別、機械選別など高精度に分別されます。木くずは、木質バイオマスチップとして加工・製造され、48.47t (2020年度実績) を吉川再生可能エネルギーセンターに提供しています。その他、再生エネルギー事業者にも販売・提供しています。2030年までに地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化を目指します。



詳細は12Pへ

焼却(バイナリー)発電

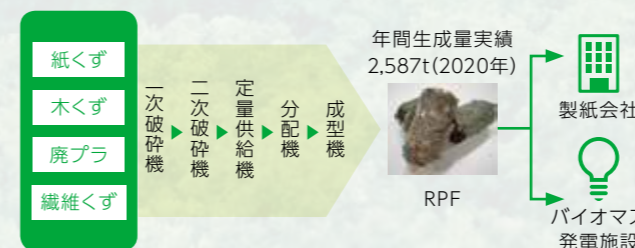
リサイクルしきれなかった、またはリサイクルが難しい廃棄物はグループ企業である(株)東海クリーンへ搬出します。焼却処理によって廃棄物を減容するだけでなく、発生した未利用熱エネルギーを使用し、バイナリー発電を実現しています。ここでも廃棄物を無駄にすることなく資源の有効活用を促進しています。

詳細は11Pへ

RPF(石炭代替燃料)の生成

紙くず、木くず、廃プラスチック類、繊維くずを主原料にRPF(石炭代替燃料)*を生成しています。廃棄物として、焼却・埋立するのではなく、石炭に匹敵する燃料に再生します。また、生成したRPFは製紙会社やバイオマス発電施設へ販売・供給を行っています。

*RPF:石炭に代わる燃料。Refuse Paper & Plastic Fuelの略。



太陽光発電

埼玉リサイクルセンターの屋根上に71枚の太陽光発電パネルを設置。1年あたり約16,000kWhのCO₂排出量低減が期待できます。





新和環境グループ
SDGs ambitions 1 2 3 4
詳細はP7~8へ

サーマルリサイクルで、ゼロカーボン社会に貢献します

(株)東海クリーンの設立により、グループ内での中間処理から焼却発電までを可能にしました。

(株)東海クリーンではバイナリー発電設備を導入し、

焼却の際に発生する未利用熱エネルギー(高温水)を利用し、発電しています。

発電した電気を自社工場で消費することで、

省エネ(一般家庭25世帯分)とCO₂排出削減(70t/年)に貢献しています。

オープンでクリーンな企業として「Think Globally Act Locally」の精神のもと、

来るべきゼロカーボン社会に向けて、地球とともに歩み、未来の環境創造に取り組んでいきます。

株式会社東海クリーン 環境への取り組み

■ 全照明のLED化

■ 高効率焼却事業

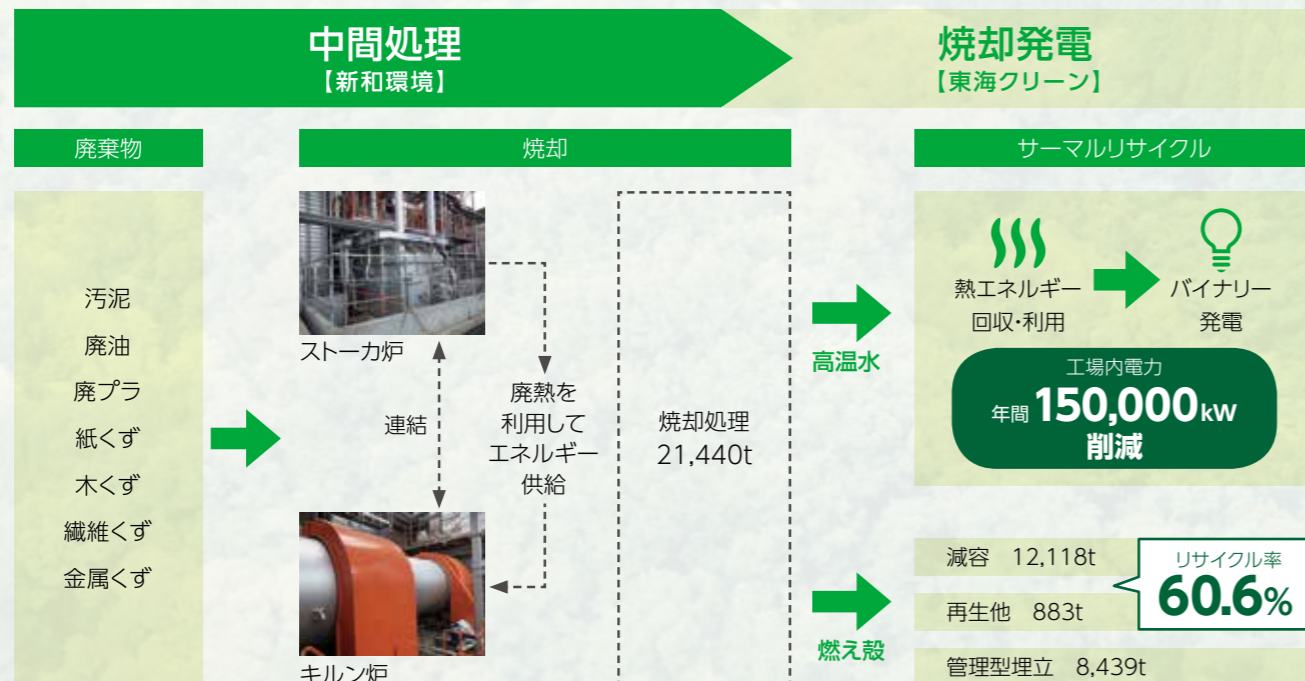
2炉ある焼却炉のうちの1炉【ストーカ炉】のエネルギー5,300,000kcal/h(重油換算:560L/h)を、もう1炉の【キルン炉】のエネルギーとして供給

■ 焼却灰を無害化し、再生砕石へ

道路の路床材、建築物などの基礎材、駐車場の造成、一般住宅のエクステリア工事などに再利用



株式会社東海クリーン
新和環境(株)と(有)沼田クリーンサービスの共同出資により設立されました。
「産業廃棄物処理事業=環境創造産業」であることを発信していきます。



再生可能エネルギー事業を通じて地域経済に貢献

2020年より、埼玉リサイクルセンターの隣地で吉川再生可能エネルギーセンターの稼働がスタートしました。同センターは、「バイオマスエネルギーシステムフロー」を事業コンセプトに、原料となる木質バイオマスから「電気」「熱」「水素」「炭」を創出し、吉川再生可能エネルギーセンターと埼玉リサイクルセンターの稼働エネルギーとして還元することで、持続可能なエネルギーの循環を目指します。

将来的には自社のみならず、地域経済への普及に貢献することが目標です。

再生可能エネルギー事業の進捗実績

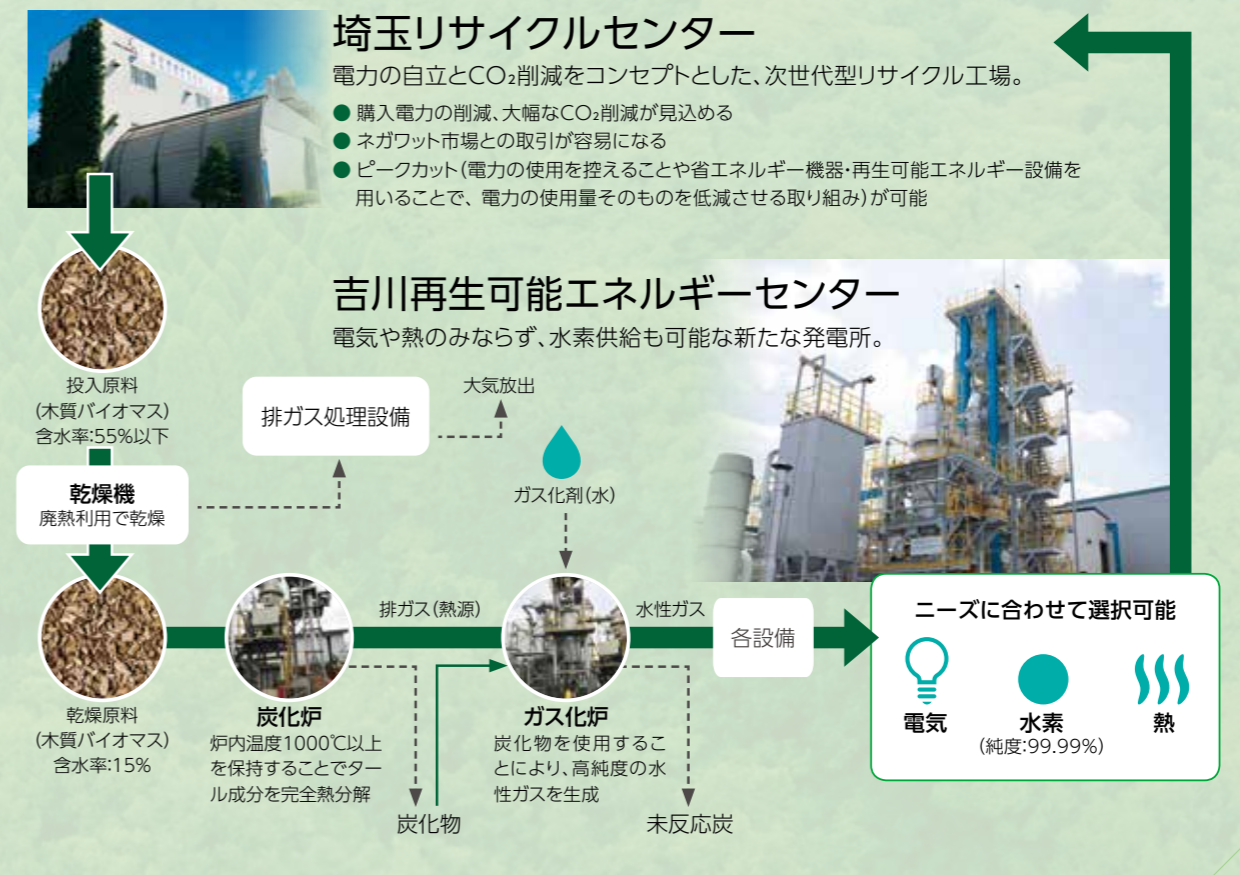
- 2019年6月 吉川再生可能エネルギーセンター建設開始
- 2019年10月 再エネ100宣言 RE Action発足時の参加企業となる
- 2020年7月 吉川再生可能エネルギーセンター建設完了。テスト稼働開始
- 2021年7月 プラント設備および投入原料の調整を行いながらテスト稼働継続中
- 2021年12月 テスト稼働完了を予定
- 2022年~ グループ会社WSエナジー(株)と連携し、売電契約により外部への電力供給を予定

事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーへ

新和環境(株)は、発足時より「再エネ100宣言 RE Action」に参加しています。現在、本社や支店および各リサイクルセンターで使用する電力を2040年には100%再生可能なエネルギーに切り替える目標を掲げ、一丸となって取り組んでいます。



バイオマスエネルギーシステムフロー



誰もが安全に働ける環境を目指し、「労働災害ゼロ」実現へ



営業から現場まで連携し、安全・安心なサービスを提供

日々、安全管理の基本を遵守し、安全な環境をつくる努力を怠らず、社内への安全教育を徹底し、さらにはお客様との連携強化により、新和環境グループの安全活動のミッションである「労働災害ゼロ」を推進していきます。



安全パトロールにより、迅速・確実に危険情報を周知



産廃処理
事業

当社で中間処理をした産業廃棄物は、その後、提携先の工場や処理場で再資源化や埋立等の最終処分を行います。新たな提携先に廃棄物を運ぶ際には、事前に工場を訪問して安全管理や運搬ルートを確認、ドライバーと情報を共有しています。また、各リサイクルセンターではコンサルタントによる安全パトロールを実施し(月1回)、専門的な見地からの指導を改善につなげている他、危険予知活動を徹底しています。

多くの作業員が働く埼玉リサイクルセンターでは、情報を迅速かつ確実に伝達することに注力しています。なんらかの危険が発生した際には、即座に各現場の職長を集めて周知し、翌日の朝礼でも同様の情報を全作業員に向けて発信しています。安全管理には、日々のコミュニケーションが欠かせません。何気ない会話の中で注意を促したり、安全手順の必要性を伝えたりすることで、作業員が納得感を持って本質的な安全行動を取れるよう努めています。

事業部 埼玉リサイクルセンター 次長代理 馬 暁東

全国安全週間の実施でRCを安全かつクリーンな作業環境へ

各リサイクルセンターでは安全週間(年1回)を設け、重機や場内の清掃、避難訓練等を実施しています。汚れた重機や雑然とした作業場は、不具合や危険の発見を遅らせます。それらに起因する事故を防ぐべく、整理整頓をはじめとするクリーンな作業環境づくりに取り組んでいます。安全週間中には各事業所を巡回しているコンサルタントを招いた安全大会も開催し、事故事例等の研修を通じて作業員の安全意識の向上を図っています。また、安全衛生会議(月1回)でも日々の危険事例を共有し、再発防止に努めています。

千葉リサイクルセンターはコンパクトな設計のため、重機のすぐ近くで作業員が分別作業をする必要があります。そこで、重機の稼働範囲と作業員の業務エリアを厳密に定めているほか、重機操作前には必ず、作業員に指定の待避場所へ移動するよう声掛けをしたり、重機の死角に人が立ち入らないよう安全柵を設置するなどして、接触事故を未然に防いでいます。

産廃処理
事業



事業部 千葉リサイクルセンター 次長代理 金 秉佑

データによる運転の「見える化」で「車両事故ゼロ」へ

当社では、ダンプ車、コンテナ車、パワーゲート車など、様々な種類の車両を使用します。ドライバーは道路交通法を遵守することはもちろん、専門車両の安全操作や安全運転を心掛け、急ブレーキ、急ハンドル、急発進など、「急」のつく動作をしないことを徹底しています。車両にはドライブレコーダーやデジタルタコグラフを設置し、定期的なデータチェックを通して運転に問題がないかを「見える化」して確認しています。また、乗車前には必ず車両点検を実施します。

現場の環境は様々で、障害物があったり、坂道での作業が発生したりと、ときに危険を感じることもあります。状況によって、どうしてもリスクを回避できない場合には、熟練のドライバーを配するなどして事故防止に努めています。また、収集時にはドライバーが分別チェックを行い、危険物や違反物の混入を防ぎます。

社員教育にも注力しており、新入社員には約3ヶ月間の研修期間を設け、安全意識の醸成、知識・スキルの上昇を図っています。



収集運搬部 ドライバー 班長 浅水 竜男

安全を最優先に、ドライバーの労務環境を整備



収集運搬
事業

事故を未然に防ぐべく、ドライバーの労務管理・体調管理を徹底しています。乗務前には必ず、安全担当者がアルコールチェックや体調確認を行い、発熱などの目に見える不調以外にも声の調子や顔色からドライバーの状態を見極め、場合によっては当日の乗務を見合わせることもあります。

建設現場は24時間365日稼働していることが多いため、当社のドライバーも夜間や祝日に勤務することがあります。夜間の勤務後は次の勤務までに最低でも8時間の休息を取るなど、安全な勤務に必要な休憩時間を設定し、確実に取得できるようにしています。収集作業に時間がかかり休憩が取れない事態が発生した場合でも、次の現場には別のドライバーを向かわせるなど、安全を最優先に配車を調整・変更しています。当社の事業は今や産業廃棄物処理という枠を超え、地球環境保全に貢献できるものになっています。「働く場所としての魅力」をさらに高められるよう、最前線で働くドライバーの労務環境整備に努めていきます。

収集運搬部 配車グループ 副長 土田 健一

安全管理の基本を遵守し、危険物の持ち込みを未然に阻止

コンプライアンスの徹底は、ドライバーや現場作業員の安全確保につながります。お客様との窓口となる営業担当は廃棄物処理法に則り、当社がお受けする廃棄物について事前に詳細説明し、リサイクルセンターに発火等の恐れのある危険物が持ち込まれないようにしています。また、現場周辺の道路状況を確認し、交通法規に沿った運搬車両を選定するとともに、必要に応じて警察署に事前に申請します。

当社がお受けできない廃棄物については、ネットワークを活用して別の処理業者をご紹介するなど、お客様の産業廃棄物処理のトータルソリューションに努めています。ご紹介するのは、コンプライアンスや安全管理が徹底されていることを当社が確認している業者に限ります。

営業車の安全の取り組みとしては、ドライブレコーダーの設置、乗車前のアルコールチェックを実施しているほか、月に1回、安全運転管理者が同乗し、運転についての注意・指導を行っています。



営業部 執行役員 営業部長 吉川 輝美

廃棄物を適正に分別し、お客様とともに安全を追求

営業



営業部 第2営業グループ 次長 吉田 岳詩

当社では、お客様の現場作業員向けに、廃棄物に関する安全講習・分別指導を実施しています。また、営業担当は定期的に現場を訪問し、正しく分別されているか、当社ドライバーの作業エリアの安全は確保されているかなどを確認、必要に応じて改善策を提案しています。しかし「現場は生き物」であり、当社の安全基準を満たすことが困難な状態が生じることもあります。そのような場合でも、どうしたら危険を回避できるかをお客様と話し合いながら、ドライバーおよびお客様の現場作業員の安全確保に努めています。

ドライバーは現場ごとに設けられた安全ルールを遵守していますが、工事の進行とともに現場の状況は変化していきます。営業担当はお客様主催の災害防止協議会に出席し、ルール変更や危険箇所の情報を収集、当社の関連部門に周知しています。またその場では、廃棄物を扱ううえでの安全管理や適正な分別の必要性について、専門的見地からの発信も行っています。

自然災害など不測の事態に備え、安全教育を強化

再生可能エネルギー事業は、木チップから電気や水素、熱などのグリーンエネルギーを創出するものです。中でも水素は分子が小さいため外部に漏れやすく、酸化剤と混ざったときの燃焼速度も速いため、扱いに十分注意する必要があります。吉川再生可能エネルギーセンターのプラントは、これらの物質特性を考慮した建築材を選定するなど、徹底した安全設計がなされています。また、自然災害など不測の事態も想定し、万一の場合には速やかに運転を停止するプロトコルを設けています。

安全にプラントを稼働させるための運転員の教育にも力を入れており、安全帯、防護面、防火手袋の着用はもちろん、運転中の設備の観察方法など、細部にわたって手順・規則を定めています。当センターは実稼働に向けて、徐々に連続運転時間を延長させていきます。今後はその過程で、これまで定めた保安規則が遵守できるかをチェックし、非常事態を想定しての実践トレーニングも強化していきます。

再エネ事業



経営企画部 テクニカルディレクター 工学博士 飯野 公夫

各種分析による調査で、プラントの安全操業を持続

再エネ事業



経営企画部 小林 由奈

吉川再生可能エネルギーセンターは燃焼性の高い水素を扱うプラントであり、安全操業に向けては酸素濃度の点検が欠かせません。稼働中は酸素濃度を常に1%以下に保つ必要があるため、少しでも異変を感じることがあれば即座に報告するようにしています。酸素濃度の点検は専用の分析機器を用いて行いますが、この機器自体に不具合があっては正しくガスを測定することができません。そこで、プラントの試運転前には必ず、分析機器が適正に作動することを確認しています。

グリーンエネルギーの原料となる木チップの品質管理も徹底しており、規定以上のサイズ混入による稼働停止を未然に防いでいます。同時に木チップの水分含有量も測定し、乾燥工程の時間を調整しています。

今後は、木チップがどのような場所で使用されていた廃材なのかをトレースできるようにするなど、異常発生時の原因解明の手段や選択肢を広げながら、安全操業に努めていきます。

協力会社との連携で地域へのアスベスト飛散を防止

アスベスト除去事業



建築事業部 主任代理 相川 航祐

アスベスト除去工事において絶対にあってはならないのが、工事現場からのアスベストの飛散です。法律に則り、あらかじめ行政に除去計画を申請しますが、建物の状況やアスベストの質など、現場には現場の数だけのパターンがあり、計画通りに進められないこともあります。常に協力会社と連携し、いかにして安全に除去できるかを調整しながら工事を進めています。除去前・除去中・除去後には必ず環境測定を実施し、粉じん漏れがないことを確認しています。

除去工事開始前に現地調査をし、危険箇所を見極めるのも当社の責務です。古い建築物における天井の緩みや同時に行っている他工事の進捗など、広い視野を持って確認し、作業員に実際の状況を見せながら危険を周知しています。また、除去工事中の作業員では気づきにくい危険を管理者の視点で点検・発見し、危険な行動をとっている作業員に対しては都度注意を促すことで、事故の未然防止に努めています。

2020年安全衛生の取り組み内容と実績 (2019.12~2020.11)

産業廃棄物処理事業

取り組み内容 または 研修・教育内容	実施方法	頻度	実施回数 (年間累計)	人数 (参加人数、対象人数など)
KY日誌活動	朝礼にて工場全員で実施	毎日	271回	60人
工場設備会議	集合形式	週1回	42回	8人
安全衛生会議、パトロール	安全コンサルタント講師を同伴	月1回	8回	15人
全国安全週間各取組実施	各部門ごとに計画を立て実施	年1回	1回	65人
全国労働衛生週間各取組実施	各部門ごとに計画を立て実施	年1回	1回	64人
防火・防災訓練	各拠点ごとに実施	年1回	1回	65人
現業会議	集合形式	-	5回	10人
過去事故事例の従業員指導と周知	集合形式	-	8回	65人
新規入場者教育	新規雇入れ時に個別に実施	-	12回	12人
運転記録動画によるヒヤリハット確認	集合形式による記録動画視聴	-	10回	10人
産業廃棄物処理講習	集合形式	-	1回	6人
安全運転管理者講習会	集合形式	-	2回	5人

収集運搬事業

取り組み内容 または 研修・教育内容	実施方法	頻度	実施回数 (年間累計)	人数 (参加人数、対象人数など)
KY目標周知	メール配信	週1回	52回	101人
KY日誌活動	各班ごとにドライバーに周知	週1回	52回	85人
全国安全週間各取組実施	同様	年1回	1回	101人
全国労働衛生週間各取組実施	同様	年1回	1回	101人
配車会議*	集合形式	月1回	3回	6人
班長会議*	集合形式	月1回	3回	17人
運転記録動画によるヒヤリハット確認	集合形式による記録動画視聴	-	21回	21人
産業廃棄物処理講習	eラーニング形式	-	1回	8人
安全運転管理者講習会	集合形式	-	1回	4人
産業廃棄物実務者研修	外部顧問による研修	-	1回	1人

アスベスト除去事業

取り組み内容 または 研修・教育内容	実施方法	頻度	実施回数 (年間累計)	人数 (参加人数、対象人数など)
協力業者会*	集合形式	2ヶ月に1回		
建築事業部安全大会*	集合形式	年1回		
事業主 (事業主代行) パトロール	現場ごとに実施	大型現場や必要と判断した場合	27回	

* 2020年3~11月まではコロナ禍のため開催なし

従業員と地域が共創する 社会貢献企業を目指して



多様な価値観が集まる、安心して活発な職場環境づくり

従業員は事業発展の源泉であり、重要な経営資本です。

仕事のやりがいを高め、就労意欲を引き出すことが、会社と従業員双方の持続的な成長につながると考えています。新和环境グループでは、人権を尊重し、多様な価値観を持った従業員が安心していきいきと働ける職場環境づくりを進めています。



高年齢者の活躍支援

新和环境(株)は、高年齢者の活躍支援を重要な課題の一つと捉え、シニアの方が働きやすい環境づくりに努めています。多様な人材の活躍により、企業の競争力を高め、持続可能な競争力を持つ企業になることを目指しています。このような取り組みから、埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」に認定されました。



再雇用者数

	2018年	2019年	2020年
定年者再雇用者数	1人	4人	1人
定年雇用者数の推移(65歳以上)	3人	7人	6人

ワークライフ・バランス推進

従業員が「仕事」と「生活」を心から楽しみながら活動できる環境こそが、仕事の生産性・質を向上させ、仕事と生活をより充実したものにすると考えています。そのために、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の促進、従業員のライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことなど、ワークライフ・バランスの充実を推進しています。

埼玉県より、男女ともに仕事と家庭の両立を支援するため、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践している企業等を認定する「多様な働き方実践企業」の認定も2018年度にいただいています。新和环境(株)は、認定基準をすべて満たし、プラチナ認定を取得しています。



各制度の利用状況

制度	2018年	2019年	2020年
育児休業休暇取得者数	女性 1人	0人	男性 1人
配偶者出産休暇取得者数	1人	0人	1人
年間有給休暇平均取得日数	7.32日	6.70日	8.85日

女性総合職採用の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年
新卒	2人	0人	2人	4人
中途	0人	1人	1人	2人

地域社会と協働することで、生活環境の保全に努めます

地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、環境事業への理解を促進するとともに、地域社会と協働して生活環境の保全に努めていきます。ここでは、事業活動の各段階において、環境や地域社会に配慮するために実施している各種活動や交流イベントなどをご紹介します。

災害発生時における支援体制

吉川警察署との協定締結

2019年3月、災害発生に備え、吉川警察署と「災害発生時における車両、オペレーター等優先供給に関する協定」を締結しました。建物の倒壊により発生する障害物の撤去や運搬を行い、吉川警察署が救助活動を円滑に行えるように協力します。



三郷市との協定締結

2020年12月、埼玉県三郷市と新和环境(株)は、緊急時に備え「緊急時における応急対策活動の協力に関する協定」を締結しました。がれき等を運搬する車両、建設重機、またそのオペレーターを供給し、緊急人命救助および道路交通確保のための障害物の除去等を行うことにより、三郷市の災害応急対策を支援します。

千葉県の災害廃棄物処理への参加

2019年から2020年にかけて災害廃棄物の処理支援のために、約60回従業員と車両を派遣しました。災害に遭われた方々から「浸水した物は重くて運べないので助かります。ありがとうございます」といった感謝の言葉を直接いただきました。引き続き、可能な限り支援に努めていきます。



その他の地域活動

例年であれば以下の地域貢献活動を行っています。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を自粛しました。

環境パトロール(1回/2ヶ月)

吉川工専工業会・環境部会の会員として、環境パトロールを実施しています。施設関係(保護衣の着用や整理整頓)においてそれぞれの約束事を各社が履行しているか確認し合う活動です。また、パトロール報告は3ヶ月ごとに環境部会で行います。環境ネットワークよしかわのHPでも「小松川工業団地内環境パトロールレポート」として情報開示されています。



交通安全啓発活動

事業車両と一般車両の安全利用に関する交通ルールの順守やマナーの向上を図るため、速度計測、シートベルト着用の有無、携帯電話使用状況、歩行者優先実行の有無について車種ごとにチェックしています。



工専夏祭り(1回/年)

環境に関わる産業として地域住民のご理解・ご協力は不可欠です。地域の皆様楽しんでいただくため、日頃の感謝の気持ちを込めて屋台を出すなど、当社も吉川工専工業会の一員として参加しています。

環境展(1回/年)

環境の大切さを多くの地域の方にお伝えしていくために、パネルやパンフレットを掲示し、事業内容もご紹介しながら環境やエコをテーマにした発表を行っています。

定期清掃活動(1回/2週間)

吉川工専工業会・環境部会の会員として、定期清掃活動を実施しています。会員が所有する清掃車にて周辺地域の清掃を行っています。粉じんや悪臭などの発生を防止する美化活動の一環となっています。

ホームページでも新和环境グループのCSR情報をご覧ください。



URL <https://shinwa-eco.com/>

このレポートに関するお問い合わせ先

新和环境株式会社
CSR委員会
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-21-12
TEL:03(3208)5047

新和环境株式会社

事業拠点

[本社]

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-21-12
TEL:03(3208)5047 FAX:03(3208)5113

[大阪支店]

〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島3-5-23
TEL:06(4795)5660 FAX:06(4795)5666

[配車センター]

〒342-0043 埼玉県吉川市小松川567-1
TEL:048(981)4511 FAX:048(984)3779

[埼玉リサイクルセンター]

〒342-0043 埼玉県吉川市小松川567-1
TEL:048(983)0631 FAX:048(981)7612

[千葉リサイクルセンター]

〒272-0103 千葉県市川市本行徳2554-59
TEL:047(399)2526 FAX:047(397)9538

[吉川再生可能エネルギーセンター]

〒342-0043 埼玉県吉川市小松川566-1
TEL:048(983)0631 FAX:048(981)7612

グループ企業

新和エクスプレス有限公司
(運輸業務委託)

新和プラントサービス有限公司
(工場業務委託)

株式会社東海クリーン
(一般廃棄物・産業廃棄物処理業)

株式会社早稲田環境研究所
(環境コンサルティング・省エネ・創エネ・リサイクル)

WSエナジー株式会社
(小売電気事業 登録番号A0581)

株式会社バイオ水素エナジー
(木質バイオマスによる再生エネルギー・水素・熱供給事業の企画・販売)

株式会社高橋製作所
(バイオマスプラントの開発・設計・製造及びメンテナンス)

本報告書の対象範囲

[対象組織] 新和环境グループ

[対象分野] 上記対象組織における環境・安全・社会的側面の活動実績を掲載しています。

[編集方針] 本書は、新和环境グループのCSR活動の結果をご報告することで、より多くの方に新和环境グループの事業活動を知っていただくことを目的に発行しています。

[対象期間] 2020年度

※一部、対象期間外の活動報告も含んでいます。

[発行年月] 2021年6月